

地域の支えあいによる町内会レベルでの避難計画づくり 2026.8.7危機対策課

カムチャツカ半島地震の振り返りを行った中で、今まで防災講話やハザードマップ等による防災啓発を進めてきたところであるが、地域ごとの具体的な避難行動や避難行動要支援者への支援体制づくりには十分結び付いていないことがわかった。

そこで、町内会のモデル地区での実践・避難訓練による検証を踏まえ、地域コミュニティレベルの「地区防災計画」を策定することにより、自助・共助の体制を平時から構築し、地域防災力の向上と全町への展開を目指す。

1.カムチャツカ半島地震で見た課題



行政側の課題

- ・公助だけでは対応に限界がある
- ・発災直後は圧倒的にマンパワーが不足する
- ・役場への問い合わせが殺到した

住民側の課題

- ・どこへ避難すればよいかわからない
- ・誰が要支援者を支援するのか決まっていない
- ・ハザードマップはあるが、自分事になっていない
- ・出前説明会等を行っているが、その場限りで終わっている

知識は伝えてきたが具体的な行動に結びついていない。

2.目指す姿（地域が支える防災へ）



町内会を中心に話し合い、決める



地域の危険を知る



誰を助けるか決める



どこへ避難するか決める



車避難のルールを決める



訓練で確認する

このサイクルをすることで、地域の「共助」を育てる。

3.その手法が地区防災計画



- ✓ 避難場所・避難経路
- ✓ 要支援者支援体制
- ✓ 情報伝達・安否確認
- ✓ 役割分担 など

計画を作ることが目的ではない。
地域で話し合うことが目的である。

顔が見える



要支援者が分かる



避難経路が分かる



役割が決まる



話し合うことで地域のつながりと行動力が高まり、災害に強い地域につながる。

伴走支援（やくも防災ネットワークほか）



地域防災力向上を伴走支援



防災リーダーなどの人材が地域に入り、町内会の取組を支援することで、自助・共助の取組を後押しする。



地域で話し合い、地域で備え、訓練で確かめる

～自助・共助の体制を平時から確立し、避難行動要支援者を地域で支える～

地域防災計画とは：地域住民などが主体となって、自分たちの地区に合った防災計画の素案を作成し、市町村へ提案できる制度であり、行政主導ではなく「共助」による防災の取り組みをを強力に推進する仕組みです。

8/1（土）研修会

地区防災計画の意義・目的を共有

- ・カムチャツカ半島地震課題共有
- ・地区防災計画で自助・共助の体制を平時から確立する。
- ・避難行動要支援者の支援について計画に盛り込む
- ・やくも防災ネットワークや関係団体によるサポートを行う。



やくも防災ネットワーク
フォローアップ研修会

8月中旬 落部WS

地区防災計画（案）を作成（モデル地区落部）

- ・地域の災害リスクを確認
- ・避難場所、避難経路の確認
- ・避難行動要支援者の把握と支援方法
- ・情報伝達・安否確認体制の検討
- ・役割分担の決定



地区防災計画（案）、避難訓練の実施計画を作成

9/2（水）避難訓練

計画に基づき避難行動を实践・検証

- ・避難経路の確認
- ・情報伝達の実施
- ・避難行動要支援者の避難支援
- ・安否確認の実施
- ・役割分担の実践



訓練の実施結果・課題の整理

9月中旬 検証・改善

訓練結果を振り返り、計画を改善

- ・課題の整理分析
- ・地区防災計画の見直し
- ・ガイドブックを反映
- ・今後の取組方針の確認



地区防災計画・ガイドブックへの反映

- ・ほかの町内会へ展開
- ・モデル事業の成果を共有
- ・地域防災力の底上げ
- ・地域防災リーダーの育成・スキル向上



ガイドブック



落部地区防災計画

目指す姿

- ・自助、共助の体制が平時から確立
- ・避難行動要支援者を地域で支える仕組み
- ・災害に強い、安心して暮らせるまちづくり